

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

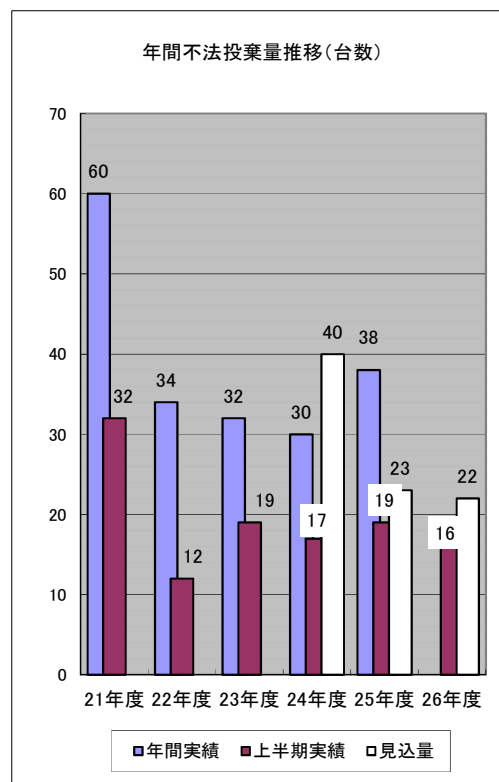
No. 37	都道府県名：京都府			覚書を締結した市町村等名：亀岡市							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：亀岡市全域			世帯数※ ¹	33,625	人口：※ ¹	92,399					
事業協力年度：			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	防止事業					引渡事業					
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日			実施期間	平成23年11月1日～平成24年1月31日					
	内容	・監視カメラの設置 ・看板の作成と設置 ・パトロールの実施			内容	パトロール員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。					
H24	実施期間	平成24年2月1日～平成25年1月31日			実施期間	平成24年11月1日～平成25年1月31日					
	内容	・パトロールの実施			内容	パトロール員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。					
H25	実施期間	平成25年2月1日～平成26年1月31日			実施期間	平成25年11月1日～平成26年1月31日					
	内容	・パトロールの実施 ・マグネットシートの作成と貼付			内容	パトロール員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。					
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計				
H23	引渡事業の実績(台)	0	0	0	6	0	6				
H24	引渡事業の実績(台)	0	9	0	4	0	13				
H25	引渡事業の実績(台)	0	5	0	5	0	10				
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計		
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計			
H23	※ ² ①確定上限額(千円)	1,670	3,196	0		28	32				
	②事業に要した費用(千円)	1,245	2,764	0	4,009	21	26	47	4,056		
	交付した助成額(千円)				2,005	21	26	47	2,051		
H24	※ ² ①確定上限額(千円)	0	3,295	0		39	41				
	②事業に要した費用(千円)	0	3,193	0	3,193	21	41	62	3,255		
	交付した助成額(千円)				1,597	21	41	62	1,658		
H25	※ ² ①確定上限額(千円)	0	2,710	640		70	50				
	②事業に要した費用(千円)	0	2,713	644	3,357	21	36	57	3,414		
	交付した助成額(千円)				1,675	21	36	57	1,732		

※¹：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※²：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況
平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量60台に対する平成24年度の削減率を33.3%（年間不法投棄発見量40台）と見込んでいたが、同発見量は30台で、平成21年度に対し50.0%減となった。
- ロ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況
平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量34台に対する平成25年度の削減率を32.4%（年間不法投棄発見量23台）と見込んでいたが、同発見量は38台で、平成22年度に対し11.8%増となった。
- ハ. 平成25年度事業による平成26年度見込み状況
平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量32台に対する平成26年度の削減率を31.3%（年間不法投棄発見量22台）と見込んでいる。
平成26年度と同発見量は4～9月度までの半期実績では16台となっており、平成23年度の同期間の実績に対して15.8%減となっている。
- 二. 平成21年度以降の推移状況
平成22年度以降減少していたが、平成25年度は増加した。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成23年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの設置（12月1台）
 - ・看板の作成と設置（12月作成85枚、設置75枚）
 - ・パトロールの実施（各地区2名、地区①89回、地区②83回）
- ②引渡事業について
1月に6台を引渡した。
- ロ. 平成24年度事業
- ①防止事業について
- ・パトロールの実施（各地区2名、地区①95回、地区②99回）
- ②引渡事業について
1月に13台を引渡した。
- ハ. 平成25年度事業
- ①防止事業について
- ・パトロールの実施（各地区2名、地区①101回、地区②100回）
 - ・マグネットシールの作成と貼付（9枚）
- ②引渡事業について
1月に10台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成23年度、監視カメラ及び看板の設置が事業終了直前となり、その年度での防止効果は薄かったと考えられる。
平成24、25年度、両事業は計画通り実施された。
平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込を達成した。
平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込は未達成であった。
平成26年度不法投棄削減については、引続き今後の推移を見守る。